

[標準様式例7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H27 気候変動影響のモニタリング手法等に関する検討業務
業 務 概 要	本業務は、社会資本整備審議会河川分科会気候変動小委員会において、「水災害分野における気候変動適応策のあり方について（中間とりまとめ）」が、平成27年2月になされたことを受け、気候変動適応策を着実に推進していくために、気候変動影響のモニタリング手法や河川整備の内容等の点検手法等について検討するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成27年9月1日
契 約 業 者 名	(一財)国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1
契 約 金 額	¥44,928,000円(税込み)
予 定 価 格	¥44,982,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、社会資本整備審議会河川分科会気候変動小委員会において、「水災害分野における気候変動適応策のあり方について（中間とりまとめ）」が平成27年2月になされたことを受けて、気候変動適応策を着実に推進していくために、気候変動影響のモニタリング手法や河川整備の内容等の点検等について検討を行うものである。 本業務を遂行するには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定が行われた。 一般財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局河川部河川計画課
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 ( 自 )	平成27年9月2日
履 行 期 間 ( 至 )	平成28年2月29日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。